

繊維カンパニー

ーサステナビリティマネジメントー

カンパニーの中長期成長戦略

顧客視点に立つマーケティングカンパニーとしてライフスタイル全般をビジネス領域と捉え、原料・素材からアパレル、ブランド、更には繊維資材に至る、業界全般をカバーするバリューチェーンを軸に、グループ全体としての強みを発揮しながらビジネスを展開しています。

日本国内では、インバウンドも含めた消費動向の変化を捉え、付加価値の高いものづくりを推し進めるとともに、展開ブランドの拡充、さらには資本提携等を通じたリテール分野やライフケア分野などへの事業領域の拡大にも注力しています。また、海外においても、消費の拡大が期待される中国、アジア、新興国をはじめ、成長市場における展開拡大に向けた資産ポートフォリオの拡充にCITIC/CPグループとの協業も含めて取組んでいます。更に、今後の更なる関税自由化を踏まえたグローバル顧客のニーズに応えるべく、アジア全域を一つの面として捉え、関税メリットを意識した適地生産体制を更に強化し、人権をはじめとする労働慣行の遵守、環境保全、並びに地域との共生を図りつつ、中国を含むアジア地域における素材調達から縫製までのバリューチェーンを拡充しています。

今後も、当社の生活消費関連分野の一翼を担うカンパニーとして、業界のリーディングカンパニーとしての優位性を最大限に活用しながら、既存事業の強化やグループ間シナジーの創出、優良資産の更なる積上げ及び資産の入替を着実に実行していくことで、当カンパニーの収益基盤を更に盤石なものとしていきます。



繊維カンパニー
プレジデント
小関 秀一

収益機会	挑戦すべき課題
● サプライチェーンにおける人権への配慮や労働環境の改善等による、安定的な商品供給体制の構築 ● リサイクル繊維の利用に代表される環境配慮型ビジネス創出等による新規需要の獲得	● サプライチェーンマネジメントの精度向上と取組みの深化・拡大 ● 環境関連法規制の改正への適切な対応等による事業継続性の確保

サステナビリティアクションプラン

2017年度行動計画の要点

海外生産工場に対するモニタリング調査を、グループ会社を含めて継続実施するとともに、社員の教育によるサプライチェーンマネジメントの更なる高度化を目指します。また、社会・環境配慮型のビジネスを引き続き推進していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2016年度 行動計画	実施状 況※1	2016年度の実績	2017年度の行動計画	CSR 推進基 本方針 ※2	マテリア リティ※3	SDGs ※4
ファッション アパレル 第一部門	環境保全型ビ ジネスの推進	ユニフォーム事業における、再生ポリエステル繊維、オーガニックコットン等、環境に配慮したエシカル素材の提案や、リサイクルなどの循環型ビジネスの提案。	  	制服や作業服などのユニフォーム用素材として再生ポリエステル使いの生地を提案し、一年を通じて継続的に納品することができた。	ユニフォーム事業における、再生ポリエステル繊維等、環境に配慮したエシカル素材の提案やリサイクル等の循環型ビジネスの提案等による取組先企業のブランドイメージの向上。	2.	1.	12.
ファッション アパレル 第二部門	環境保全型ビ ジネスの推進	2016年度より新ブランド「ONE (Organic Natural Ethical) COTTON」を立ち上げ展開を開始した。今後はPOC及びONE COTTONの展開を通じ、日本市場におけるOCの更なる普及を目指す。	  	新ブランド「ONE COTTON」の取扱量が着実に拡大し、オーガニックコットンの日本市場への普及に貢献した。	引き続き、展示会開催等による「ONE COTTON」ブランドの認知度拡大に注力し、オーガニックコットンの日本市場における更なる普及を目指す。	2.	4.	1. 3. 4. 12.
ブランドマ ーケティング 第一部門	社会的問題への 配慮、環境保全 ビジネスの推進	取り扱いブランド及び製品に関連する社会貢献活動の実施。	  	家族向け野外フェスティバルや「伊藤忠子どもの夢ファンド」に取り扱いブランドが協賛した。	取り扱いブランド及び製品に関連する社会貢献活動の実施。	2.	1. 2.	4.
ブランドマ ーケティング 第二部門	ステークホル ダーエンゲージ メント	ハンティングワールドジャパンを通じたボルネオ保全トラストの支援を継続する。(ボルネオ島ハンティングワールド共生の森合計3.1haの保全活動及びボルネオ象のレスキュー等)	  	2016年度のチャリティグッズの国内外における売上は約2億円(上代ベース)だった。HWJでは、その売上の1%をボルネオ保全トラストに提供し支援活動をサポートしている。	引き続き、ハンティングワールドジャパンを通じたボルネオ保全トラストの支援を継続する。(ボルネオ島ハンティングワールド共生の森合計3.1haの保全活動及びボルネオ象のレスキュー等)	2.	2.	13. 15.
カンパニー 共通	サプライチェ ーンマネジメント	サプライヤーへのCSRチェックを継続し、繊維業界が抱える課題を共有するとともに、社会的問題解決を図る。	  	サプライヤー実態調査を行い、懸念事項を洗い出したうえで、きめ細かく対応した。	サプライヤーへのCSRチェックを継続し、繊維業界が抱える課題を共有するとともに、社会的問題解決を図る。	3.	3.	5. 6. 8. 13.
		総本社主催のセミナー、研修、及び業界内の講習への積極的な参加により、社員の教育、啓蒙を深め、様々な社会的課題の未然防止に努める。	  	総本社主催の複数のセミナーに参加し、社員の知識を深めた。	総本社主催のセミナー、研修、及び業界内の講習への積極的な参加により、社員の教育、啓蒙を深め、様々な社会的課題の未然防止に努める。	4.	1.	5. 6. 8. 13.

※1    : 実施   : 一部実施  : 未実施

※2 CSR推進基本方針の詳細はP10～11をご参照ください。

※3 マテリアリティの詳細はP13～14をご参照ください。

※4 SDGsの詳細はP12をご参照ください

主要取組事例

■ 三景の工場発電における地球温暖化対策

子会社の（株）三景は、服飾衣料資材から製品OEMまで一貫したサービスを提供し、アパレルのものづくりをサポートするトータルサプライヤーです。服飾衣料資材の生産・加工・物流拠点である福井県三国工場では、敷地内遊休地を活用し、2013年8月よりソーラーパネル設置による太陽光発電を開始、2015年8月には増設により年間発電能力を200万kwhとし、2016年度の発電量は237万Kwh、導入からの累計発電量は505万kwhとクリーンエネルギー創出に寄与しております。また、2012年3月に同工場に導入した木質バイオマス燃料を使用するバイオマスボイラは、既存燃料のLPGとの比較におけるコストメリットのみならず、木材加工から生じる端材・木屑、産業廃棄物由来の木材等の有効活用により、CO₂削減量は、2016年度1,142t、導入からの累計削減量は7,829tと、CO₂削減効果による地球温暖化対策に取組んでおります。

■ ハンティング・ワールドの生物多様性保全活動への支援

伊藤忠商事が展開するラグジュアリーブランド「ハンティング・ワールド」は、1965年のブランド創設以来、「牙のない仔象」をモチーフとしたロゴマークを使用しています。これは自由と蘇生のシンボルであると同時に、絶滅危惧種の保護という未来を見据えた課題をも意味しており、創設者の自然への愛と敬意が込められています。伊藤忠商事のグループ会社で「ハンティング・ワールド」ブランド製品を日本で販売するハンティング・ワールド ジャパンでは、創設者が掲げた「自然との共生」実現のために、2008年よりNPO法人「ボルネオ保全トラスト」（BCT）が進める生物多様性保全活動を支援しています。同社では、チャリティーグッズを企画・販売し、その売上の1%を提供することで、BCTのさまざまな保全活動に役立てています。これまでの支援金によって、2011年秋にはマレーシア・サバ州の「緑の回廊※計画」区域内に4エーカーの「ハンティング・ワールド共生の森」1号地が誕生。さらに、2016年2月には、2号地として1.5ヘクタールの土地を追加取得しました。また、BCTをサポートしているBCTジャパンが推進する「野生生物レスキューセンター」の第一弾施設「ボルネオ エレファント サンクチュアリ」の設立資金にも役立てられました。

※ 緑の回廊： 森林保護区や保護林の間の土地を買い戻すなどして、分断された森林をつなぎ、野生動物の移動経路をすることで、生物多様性を保全する活動



ハンティング・ワールドのチャリティーバッグ



レスキューセンター全景

■ 持続可能なものづくりに向けたサプライチェーンマネジメント体制

繊維カンパニーの原点である「ものづくり」を支えるグローバルな適地生産体制では、サプライチェーン上の労働慣行や環境にも配慮し、持続可能なものづくりを推進しています。サプライヤーから当社の調達に関する方針の理解と協力を得ていくことが重要と考え、「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」に合致したサプライヤーとの取組みを進めています。また、グループ会社も含めた国内外生産工場に対するモニタリング調査を継続的に実施しており、2016年度には電気毛布製造を行うPT.SANKYO INDONESIAにおける実態調査を外部専門家とともに行いました。今後も、サプライチェーンマネジメントの精度向上に努めていきます。



PT.SANKYO INDONESIAにおける実態調査

機械カンパニー

ーサステナビリティマネジメントー

カンパニーの中長期成長戦略

IPP・水・環境・エネルギー・交通インフラなどのインフラ事業型ビジネスでは、先進国における既設優良資産の積上げと途上国における高収益開発型案件をバランス良く推進していきます。また船舶・航空・自動車・建設機械・産業機械業の分野では、従来強みのあるトレードの拡大とバリューチェーンビジネスの再構築・強化を図ると共に、周辺分野にも厳選して投資し収益基盤の安定を図っていきます。更に今後成長が期待される医療機器ビジネス分野では、医療機器関連バリューチェーンの構築を推進し、事業投資・トレードの一層の拡大を図ります。既存事業からの収益を最大化すると共に、今後も資産入替と優良資産の積上げを促進し、関連・付随するトレードを取込むことで収益の極大化を目指します。

新興国で開発を進めるインフラ事業型ビジネスでは、プロジェクトを円滑に進めるために、環境保全・地域社会等への配慮を慎重に行っています。また気候変動や廃棄物処理、水資源の確保といった地球規模で解決が求められている課題は、機械カンパニーにとって中長期的に有望なビジネスチャンスと認識しており、風力、地熱などの再生可能エネルギー関連事業や廃棄物処理案件への参画、海水淡水化などの水関連事業に積極的に取り組んでいます。

また、CITIC/CPグループとの戦略的業務・資本提携契約に基づき中国・アセアンといった地域を中心に、CITIC/CPグループの特色を生かした共同投資やトレードの拡大を検討しています。



機械カンパニー
プレジデント
吉田 多孝

収益機会	挑戦すべき課題
● 先進国の高齢化に伴う先端医療機器ニーズの拡大 ● 地熱及び風力発電などの再生可能エネルギープロジェクトへの参画 ● 水需要増大に対応する水関連ビジネスへの取り組み	● インフラ事業型ビジネスでの開発地域における環境保全・地域社会・人権への配慮 ● 医療ビジネスにおける、急速に進む高齢化社会への対応 ● 再生可能エネルギーの活用による低炭素社会への対応

サステナビリティアクションプラン

2017年度行動計画の要点

2017年度も、環境への影響に配慮しながら、引き続き風力、地熱などの再生エネルギー関連事業、廃棄物処理・発電事業、海水淡水化などの水関連事業、鉄道関連事業等社会インフラ事業を積極的に推進していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2016年度 行動計画	実施状 況※1	2016年度の実績	2017年度の行動計画	CSR 推進基 本方針 ※2	マテリア リティ※3	SDGs ※4
プラント ・ 船舶 ・ 航空機部門	水資源の保全・ 開発、及び安全 で衛生的な水の 供給	海水淡水化、上水、 下水案件への取組に よって水不足への対 応や生活インフラ整 備に貢献する。	  	継続し、既存ROプラ ントのメンテ用RO膜を製 造・供給している。	海水淡水化、上水、下水 案件への取組によって水 不足への対応や生活イン フラ整備に貢献する。	2.	1. 2. 4.	3. 6. 12.
	再生可能エネル ギー利用の発電 案件の推進	- 地熱発電事業の安 定操業に向けたプ ラント建設履行。 - 風力発電事業によ るクリーン電力の 供給。	  	- インドネシア地熱発 電：17年3月から1号 機商業運転開始中。 - 風量発電：北米 Keenan II, Shephards flat両案件 とも、引き続き順調に 運転中。 - 新規案件：17年3月独 Butendiek洋上風力発 電所に、同4月北米 Cotton Plains発電所 に、投資実行。	- 地熱発電：1号機の安 定操業、及び2、3号機 の安定操業に向けたプ ラント建設履行。 - 風力発電：以下再生可 能エネルギー事業によ るクリーン電力の供 給。 【米国】 1) Keenan II 風力 発電事業 2) Shephards Flat 風力発電事業 3) Cotton Plains 風 力・太陽光発電事業 【欧州】 4) 独・Butendiek 洋上風力発電事業	2.	1. 2. 4.	7. 13.
	公衆衛生の保 全・改善	ゴミ焼却発電案件へ の取組による直接埋 立ゴミ及び温暖化ガ スの削減に貢献。	  	英国にて廃棄物発電4案 件に参画中。中東や欧州 で新規廃棄物発電案件 の開発にも取り組み中。	廃棄物発電案件への取 組みによる直接埋立廃棄 物及び温暖化ガスの削 減に貢献する。	2.	1. 2. 4.	3. 7. 13.
自動車部門	ステークホルダ ーとのコミュニ ケーション強化	輸送効率向上、事故 削減、省燃費運転な どについてのセミナー を開催し、CS向 上ならびに安全、省 エネ等、社会貢献に 寄与。	  	いすゞの北海道テストコ ースにて輸送効率向上、 事故削減、省燃費運転 などについてのセミナーを 共催。	CSR実態アンケート、及 び現地訪問を実施し、特 に重点項目につき、調査 開始の一昨年から改善 状況につきモニタリング を行う。	2.	4.	13.
建機 ・ 産機部門	環境保全型ビジ ネスの継続と地 域社会への貢献	電動アシスト自転車 用ドライブユニット 量産・販売開始。	  	量産受注開始済。 2017年度上期から量産 出荷スタートの予定。	[電動アシスト自転車用 ドライブユニット] 2017年モデル用ユニッ トの受注活動及び量産出 荷の推進。展示会などを 通じて2018年モデル用 ユニットの商談先開拓並 びにスペックイン活動の 推進。	3.	4.	3. 11. 13.

※1    : 実施   : 一部実施  : 未実施

※2 CSR推進基本方針の詳細はP10～11をご参照ください。

※3 マテリアリティの詳細はP13～14をご参照ください。

※4 SDGsの詳細はP12をご参照ください

主要取組事例

■ インドネシアで地熱発電事業に参画

伊藤忠商事は、九州電力（株）、国際石油開発帝石（株）、PT Medco Power Indonesia（インドネシア）、Ormat Technologies（米国）との共同出資により設立したSarulla Operations Ltdを通じ、インドネシア国北スマトラ州サルーラ地区において、世界最大級の地熱発電事業（3機合計出力320.8MW）を推進しています。

2013年にインドネシア国有電力会社との間で30年間に亘る長期売電契約を締結、その後発電所の建設を進め、2017年3月18日に1号機が商業運転を開始。更に2号機（2017年）並びに3号機（2018年）の商業運転開始に向け、引続き建設工事を進めています。

世界最大級の地熱資源保有国であるインドネシアは、政府が地熱を戦略的な電力源として積極的に開発を推進しています。伊藤忠商事は、世界的なインフラ需要拡大の中で優良事業への投資を促進すると共に、環境保全や地域社会等に配慮したビジネスを通じ、新興国の経済発展に寄与していきたいと考えています。



サルーラ地熱発電所1号機

■ 命をつなぐ飲用水を安定供給

ー オマーン最大の海水淡水化事業ー

今後、年間約6%成長すると予測される中東オマーンの水需要。人口増加や都市化とともに、飲料水不足が課題となっています。2016年3月、当社が参画するBarka Desalination Company（バルカ・デサリネーション・カンパニー）は同国の水の安定供給に向けてオマーン北部バルカでの日量281,000m³の海水淡水化事業契約を締結に合意しました。同プロジェクトは、オマーン政府が推進する官民連携型事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び20年間にわたる運営を行います。設備は2018年4月に商業運転開始を予定しており、総事業費約300百万ドルのオマーン最大の海水淡水化事業となります。世界的な人口の増加や経済成長、地球温暖化等に起因する水需要の増加を受けて、当社は水ビジネスを重点分野として位置付け、海水淡水化や上下水事業等の拡大に取り組んでいます。今後も世界各地域において水資源の有効活用に関与する事業を推進していきます。



海水淡水化プラント（建設中）

金属カンパニー

ーサステナビリティマネジメントー

カンパニーの中長期成長戦略

投資とトレードでバランスのとれたビジネスを展開し、安定した収益基盤の構築と将来の成長機会の獲得に取り組んでいきます。

資源開発分野では、コスト競争力など優位性のある権益を確保すると共に、継続的な生産性向上により市況変化への耐性を高めていきます。また、安定調達に課題のある非鉄資源やレアメタル権益の獲得等を含め、資産ポートフォリオの更なる拡充と最適化を進めていきます。

また、トレードビジネスにおいては、保有権益を基点とした原料・燃料のトレード拡大、製品分野を含むバリューチェーンの構築、そしてグループの総合力を活かした付加価値の創造を通じて、川上から川下まで幅広く厚みのあるトレードフローを展開していきます。

戦略パートナーであるCITIC/CPグループとの連携を強化し、資源開発・トレードの両面においてお互いの強みを生かした協働を推進します。

金属・鉱物資源の安定供給に向けて、ビジネスパートナーとともに、開発現場における環境への配慮、地域との共生、安全な労働環境の確保を徹底し、持続可能な金属・鉱物資源の開発を推進していきます。また、メガソーラー事業、バイオマス燃料トレード、リサイクルビジネスといった地球環境に優しい事業への挑戦を積極的に行っていきます。



金属カンパニー
プレジデント
米倉 英一

収益機会	挑戦すべき課題
● 太陽光などの再生可能エネルギーの普及・本格化 ● バイオマス発電事業の普及とバイオマス燃料市場の拡大	● 地域社会、労働環境、環境等に配慮した持続可能な資源開発 ● サプライチェーンマネジメントの徹底と継続的なモニタリング

サステナビリティアクションプラン

2017年度行動計画の要点

グローバル企業として国内、海外グループ会社においても、環境マネジメントを推進していきます。鉱物資源の開発・採掘時にパートナー企業とも連携し、地域社会との共生と安全・健康・環境への配慮を推進するとともに、太陽光事業、バイオマス燃料トレード、リサイクルビジネスといった資源の持続可能な利用に向けた各種取組を通じ、地球環境に優しい事業への挑戦を行っていきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2016年度 行動計画	実施状 況※1	2016年度の実績	2017年度の行動計画	CSR 推進基 本方針 ※2	マテリ アリティ ※3	SDGs ※4
金属資源部門	資源開発事業の安全と安心の徹底及び向上	四半期毎のJ/Vミーティングに於いて採鉱及び探鉱時の安全管理の徹底をJVパートナーと共有。		四半期毎に開催されたJ/V Meetingにて安全管理が徹底されている事をJ/Vパートナーと確認済。	四半期毎のJ/Vミーティングに於いて採鉱及び探鉱時の安全管理の徹底をJVパートナーと共有。	2. 3. 4. 5.	2. 3. 4. 5.	8.
鉄鋼・ 非鉄・ ソーラー部門	廃棄物適正処理・オゾン層破壊防止	- 電子マニフェスト（電子版産業廃棄物管理）のグループ内企業/取引先への浸透・拡大。 - 温暖化ガス（フロン類）の適正処理体制維持及びモニタリング体制向上。		- 一年通して新規取引先の導入、既存客先への浸透に努めた。 - 取扱業者から月次報告を受け、データベースの構築・ステークホルダーとの共有を継続。	- 電子マニフェスト（電子版産業廃棄物管理）のグループ内企業/取引先へのさらなる浸透・拡大。 - フロン回収破壊報告書のデータベース化並びにステークホルダーとの共有の継続化。	2.	1. 2.	13.
	環境負荷の少ないエネルギーの開発と安定供給	国内外の太陽光事業・バイオ燃料トレードを通じた気候変動対策への貢献。		- 太陽光発電パネル・資材及びバイオマス燃料の取引拡大に努めた。 17年1月に商用運転を開始した新岡山太陽光発電所含め稼働中の国内メガソーラーの運転は順調。他既存1案件の工事も計画通り進行中。	- 太陽光発電パネル・資材及びバイオマス燃料の取引拡大。 - 国内メガソーラー案件の推進。 - 事業会社やその他パートナーと連携を深め、国内外における太陽光発電・バイオマス発電の普及を促進する。	2.	1. 2. 4.	12. 13.
カンパニー 共通	サプライチェーンマネジメント強化とCSRのグループ展開	- サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓蒙活動。 - 国内外事業会社におけるCSRの継続的な啓蒙活動の実施。		- CSR調査（23件）を実施。 - 国内外事業会社におけるCSRの啓蒙活動を継続。	CSR調査の実施すると共に、ビジネスパートナーとのCSRにおける協働を推進する。	1. 2. 3. 4.	1. 2. 3. 4. 5.	8. 12. 16.
	資源開発・生産・探鉱事業の安全徹底	EHSガイドラインの啓蒙並びに運用の継続実施。		- EHSガイドラインの運用を継続。 - 社内資源開発講習を実施し、EHSガイドラインについて啓蒙を図った。	EHSガイドラインの啓蒙活動を推進すると共に各案件において適正に運用する。	3. 4.	1. 2. 3. 4. 5.	8. 12.

注：EHS = Environment, Health, Safetyの略

※1  : 実施  : 一部実施  : 未実施

※2 CSR推進基本方針の詳細はP10～11をご参照ください。

※3 マテリアリティの詳細はP13～14をご参照ください。

※4 SDGsの詳細はP12をご参照ください

主要取組事例

－ EHS（環境・衛生・労働安全）ガイドライン（鉱業）の運用

当カンパニーでは、独自にEHS（環境・衛生・労働安全）ガイドライン（鉱業）を定め、運用しています。金属・石炭・ウラン資源の探査・開発・生産事業に起因する環境汚染や事業に関わる者の健康障害・事故等の環境・衛生・労働安全リスクを回避・低減し、生物多様性の保全や地域社会への十分な理解と最大限の配慮を目的としています。

運用は当カンパニーで投資検討を行う事業を主対象として行い、既存案件にも適宜広げていきます。内容は国際基準との整合性を常に図りつつ、具体的な事例を使った組織員への啓蒙活動により、周知徹底を図っていきます。

－ 新岡山太陽光発電所の商用運転を開始

－ 再生可能エネルギー分野における取組 －

地球温暖化防止、またそれに向けた低炭素社会の実現はまさに地球規模での最重要課題の一つです。国内外を問わず太陽光発電、バイオマス発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入・普及に向けた取組みが行われており、再生可能エネルギー市場は今後も着実に拡大していくものと見込まれています。

2016年3月の大分日吉原太陽光発電所（発電出力4万4,800kW）に続き、2017年1月に新岡山太陽光発電所の商用運転を開始しました。本発電所の発電出力は3万7,000kWであり、一般家庭約7,600世帯分の年間電力需要を賄うと共に、年間約2万6,000トン相当のCO₂排出量削減が見込まれています。このほかにも現在操業中の西条小松太陽光発電所（愛媛県）に加え、佐賀県においても建設工事を進めています。今後も再生可能エネルギーによる発電事業並びに関連トレードビジネスを国内外で積極的に推進します。



新岡山太陽光発電所

エネルギー・化学品カンパニー ーサステナビリティマネジメントー

カンパニーの中長期成長戦略

エネルギー・トレード分野では、従来のフローであるアジア各国間での輸入／卸売事業の継続・拡大を図ると共に、北米からアジアという新しいトレードの流れにも引き続き対応していきます。エネルギー開発に関しては、知見・経験を活かし、優良パートナーと共にリスクを抑えた既存案件の拡張やコスト競争力のある新規案件への参画により、将来の収益基盤の拡大を目指します。開発にあたっては、環境への配慮、地域社会との共生、安全な労働環境等が事業継続上の課題であると認識し、パートナーと共に適切な対策を講じていきます。

化学品分野では、有機化学品・合成樹脂・無機化学品の各分野における世界規模でのトレード展開を軸として、各種プロジェクトの推進を通じて競争力のある商材の確保を行っていくと共に、医薬品を含むリーテイル・樹脂加工・電子材料・精密化学品分野への取組を推進することにより、ビジネスフィールドの拡大及びサプライチェーンの強化を目指していきます。化学品の取扱いについては、国内外の化学品関連法の遵守に向けた教育の徹底、並びに原材料から買い手の手元に至るまでのサプライチェーン全体の管理に向けた体制を強化していきます。また、カンパニー全体として、戦略的業務・資本提携契約を締結したCITIC／CPグループとのシナジー創出に向けて引き続き取り組んでいく方針です。



エネルギー・化学品カンパニー
プレジデント
今井 雅啓

収益機会	挑戦すべき課題
● 世界的な人口増加による食料需要拡大への対応（メチオニン、肥料ビジネス等） ● 環境配慮型のエネルギー・商品へのニーズ	● 変化する化学品関連法規制に対する遵守体制の強化 ● エネルギー開発での地域社会、労働環境、環境への配慮 ● 環境配慮型のエネルギー・商品へのニーズ

サステナビリティアクションプラン

2017年度行動計画の要点

従来型油田開発によるエネルギー資源の安定確保・安定供給と同時に、クリーンエネルギー分野として需要拡大が期待されるリチウムイオン電池関連ビジネス等、地球環境に優しいビジネスへの取組も推進していきます。また、エネルギー・化学品関連の法規制と安全に関わる教育・研修を引き続き実施していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2016年度 行動計画	実施状 況※1	2016年度の実績	2017年度の行動計画	CSR 推進基 本方針 ※2	マテリア リティ※3	SDGs ※4
エネルギー 部門	事故防止と万全 の環境対策実現	タンカーの運航、備 船に関する研修を年 2回ほど行い、保安 管理を周知徹底。		タンカー運行に関する外 部専門家を招き、講習会 を実施。タンカーの運航 と備船に関する知識を習 得すると共に、安全管理 や事故発生時の対応等 に関しても研修を実施。	タンカーの運航、備船に 関する契約を年2回ほど 行い、保安管理を周知徹 底。	2. 4.	1. 2. 5.	6. 14.
	環境や地域社会 に配慮したサブ プライチェーンの 強化	操業会議、HSE (Health, Safety and Environment) 会議を通じてオペレ ーターやパートナー に対する働きかけを 強化し、環境保全を 図る。		プロジェクト会議に出席 し、プロジェクトの適切 なHSE・環境保全への働 きかけを実施した。	操業会議、HSE会議を通 じてオペレーターやパー トナーに対する働きかけ を強化し、環境保全を図 る。	3.	2. 3. 4.	3. 6. 7.
	地域社会への貢 献	プロジェクト現場の 地域社会に対し、教 育文化面などへの貢 献を行い、良好な関 係を、維持強化す る。		カタール財団を通じて 150万ドルの奨学金を提 供（学生45名分）。ま たカタール国を担う人材 育成プログラム「カタ ール・リーダーシップ」の 一環として、35名の研 修生を受入。アゼルバイ ジャンにて、孤児院や障 害児童向けに1万ドル相 当の寄付および物資提供 を実施。	プロジェクト現場の地域 社会に対し、教育文化面 などへの貢献を行い、良 好な関係を、維持強化す る。	5.	4. 5.	3. 4. 10.
化学品部門	危険・有害化学 物質の管理	- 化学品関連法規周 知徹底（講習会開 催等）、及び取扱 開始前の新規商品 に関する適用法令 の確認。 - 中国、台湾、韓国 を初めとした各国 GHS対応に関する 情報収集及びそれ らのグループ内情 報共有推進。		- 化学品関連法規e-ラー ニングを実施。また新 規商品取扱時の事前法 令確認を徹底した。 - 東南アジアでの情報収 集を主として実施し た。	16年度に開発を行った 法令管理システムへの 既存商品登録、登録商 品の国内適用法令確認 による管理体制の強 化。 - 東南アジアを主とした 化学品関連法規の導 入、改正の情報収集、 及びグループ内情報共 有推進。	3.		3.
	安全で安心でき る商品の調達	国内外のESS拡販に より、持続可能な 環境保全ビジネスの 展開。		住宅用途を主として国内 ESS販売を拡大。	環境保全ビジネスである ESS販売を国内を中心に 継続、拡大する。	2.	1. 2.	13.

※1  : 実施  : 一部実施  : 未実施

※2 CSR推進基本方針の詳細はP10～11をご参照ください。

※3 マテリアリティの詳細はP13～14をご参照ください。

※4 SDGsの詳細はP12をご参照ください

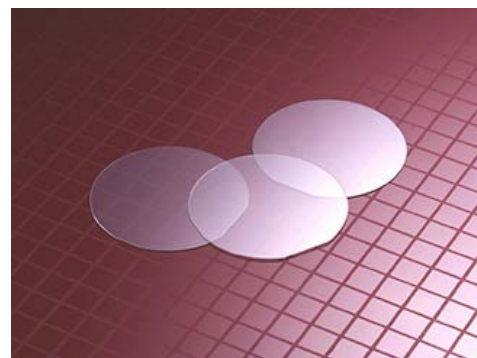
主要取組事例

省エネルギーに向けた化合物半導体への取組

伊藤忠プラスチック株式会社（以下、CIPS）は、技術的發展可能な社会実現の為に、省エネルギー技術開発や省資源技術応用開発にも、積極的に取り組んでいます。

特に、省エネルギー分野の面では、シリコン半導体では実現できない発光機能、あるいはより速いスイッチング特性、高絶縁耐圧性といった機能を有し、自然の色を再現する次世代LEDや高効率LED、来たる5G時代で求められる大容量の通信用半導体デバイス、電気自動車（EV）に使われる高電圧高出力用の半導体デバイス等の用途が想定される窒化ガリウム化合物半導体に着目し、次世代光源および先進低損失パワー素子に必要な先端技術開発を、大学および公的研究機関と共同で行っています。

より良い地球環境と経済成長の実現に向け、CIPSはこのような研究開発段階からマーケティング、販売までを通じて社会に貢献してまいります。



窒化ガリウム半導体基板

資源の安定確保に向けたカスピ海油田開発事業への取組

当社はITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.（当社100%子会社）を通じ、アゼルバイジャン共和国領カスピ海領域ACGプロジェクトに参画しております。

ACG鉱区はアゼルバイジャン共和国首都バクー市の東約100kmのカスピ海海域に位置し、当社は1996年に参加権益3.9205%を取得、2010年8月には権益追加取得により4.2986%の権益持分とし、資源の安定確保に取り組んで参りました。2014年には本鉱区にて開発作業を進めてきたチラグ油田及びグナシリ油田深海部の浅層を含む大規模開発である「チラグオイルプロジェクト」より原油の追加生産を開始しております。

ACGプロジェクトで生産された原油は当社子会社であるITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc. 及びCIECO BTC (UK) LIMITED を通じ参画するBTCパイプラインを経て、欧州の市場を始めとした各国に供給されております。

当社は引き続きACGプロジェクトの価値の最大化を目指した開発の継続及び、原油の供給源確保に努めて参ります。



ISO22301認証を取得し、安全、安心かつ災害に強いタンクターミナルを目指す取組

ケミカルロジテック（株）の管理運営する名古屋ケミポートは、名古屋港の9号地における液体化学品の受入・保管・払出業務を主要業務とし、中京地区をはじめとした重要なサプライチェーンの一角を担っています。

2011年3月11日の東日本大震災を教訓として、今後予想される南海トラフ大地震に備え、安全、安心かつ災害に強いケミポートを目指し、2年掛りで所員の教育・訓練、設備の充実、体制の整備に努めた結果、2014年5月1日付でISO22301：2012の初回認証を取得、2017年5月1日付で再認証を取得しました。

ISO22301は、事業の中断・阻害を引き起こす災害・事故の発生に対し、いち早く復旧を行い、顧客含む利害関係者への影響を最小限とし、サービスの提供を継続する組織の能力を高めるためのマネジメントシステム規格であり、日本のケミカルタンク業界、また伊藤忠グループ会社の中でも初となる画期的な認証取得となります。

継続的に組織内外の課題見直しを行い、その改善に努めており、2015年度は荷主立ち合いの元、夜間や休日など対応人数が少ない状況に事故が発生したことを想定し安全対策訓練を実施、また2016年度は夜間訓練を実施し、その対応に問題がないか確認を行いました。引き続き人命尊重を第一として、災害時の安全確保に努めるとともに、組織への教育、訓練を繰り返し実施し、お客様の信頼に応えられるよう日々努めています。



■ サイドシュリンク包装導入による環境負荷低減に向けた取組

伊藤忠プラスチック株式会社（以下CIPS）は、環境負荷の低減に向けた取組として、弁当や寿司、麺類などのフタと容器の結合部分にのみフィルムを装着する「サイドシュリンクフィルム」の株式会社ファミリーマート並びに国内エリアフランチャイズ各社、サークルKサンクス店舗を含む全店（以下ファミリーマート）での導入をサポートしています。

ファミリーマートでは、「サイドシュリンク包装」を2015年2月に全国導入を完了しています。

ラップで全体を包装するフルシュリンクからサイドシュリンクへの変更により、開けやすさの向上、中身の見易さの向上、高い遮断性の実現に加え、ゴミの削減、包装に使用するプラスチック原料の削減、CO₂の削減等、環境負荷の低減に大きく貢献しています。



サイドシュリンク包装された弁当

※ 2016年度実績（従来ラップフィルム対比）：プラスチック原料削減 約430トン、CO₂の削減 約1,540トン

CIPSは「確かな素材で、暮らしに便利さ・快適さをプラス。誠実で公正な企業文化を育み、人と共に成長する。伊藤忠プラスチック」を企業理念としております。「シュリンクフィルム」導入サポートを含め、より良い地球環境と経済成長の両立を図る企業活動を推進し、環境保全に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

食料カンパニー

ーサステナビリティマネジメントー

カンパニーの中長期成長戦略

当カンパニーを取り巻く環境は、国内においては家計所得の伸び悩み等から個人消費は依然として低迷、更には国際情勢が不安定化する中、為替・株式相場も先が見通しづらくなっていることを受け、消費マインドが悪化する等、一段と厳しさを増しています。一方海外では、アジアを中心とした新興国において人口増加、所得増加による市場の拡大が進み、ビジネスチャンスが広がっています。そのような環境下において、「財務体質強化」の全社方針に基づき、資産入替による資産の質・効率性の更なる向上を実践し、Dole事業並びにCITIC/CPグループと共同での事業展開を中心に、これまで推進してきた日本、中国、アジアをはじめ全世界における付加価値の高いバリューチェーン構築を引続き進めていきます。

同時に、全人類規模での課題である食糧問題への取組みという観点から、食糧資源の安定供給源の確保にも注力します。また、食の安心・安全の確保は当カンパニーにおける最重要課題であり、海外サプライヤーの管理体制、商品特性、加工工程における衛生上のリスク等の個別事情に応じて、訪問監査の対象先や頻度を設定するなど、食料取引における安全確保のための広範な施策を行っています。今後も投資先、パートナーを含めた管理体制の更なる強化を進めていきます。



食料カンパニー
プレジデント
久保 洋三

収益機会	挑戦すべき課題
● 食の安心・安全に対する消費者意識の一層の高まり ● サステナブル原料の供給体制の強化	● 食糧資源の安定供給源の確保 ● 気候変動リスクへの対応 ● サプライチェーンマネジメント（人権・労働慣行・環境）への対応

サステナビリティアクションプラン

ー 2017年度行動計画の要点

食糧資源安定供給／環境保全／社会・生活インフラとしてのコンビニエンスストアの機能強化／より健康的な食品の開発／食の安全確保のための検査体制整備など、さまざまな社会要請にあわせた取組を継続的に推進していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2016年度 行動計画	実施 状況 ※1	2016年度の実績	2017年度の行動計画	CSR 推進基 本方針 ※2	マテリア リティ※3	SDGs ※4
食糧部門	安心安全な原料 の安定調達	食料資源調達ビジネス の推進、安定供給の確 立（北米、南米、豪州 等での原料供給拠点の 拡充等）。		北米豊作の中、事業会社 のCGB、EGTは引き続き 飼料穀物の安定した原料 供給拠点として調達を実 施。さらに他産地（黒 海、南米、豪州）からの 安定的な原料調達も実 施。	食料資源調達ビジネスの 推進、安定供給の確立 （北米、南米、豪州等 での原料供給拠点の拡充 等）。	3.	1. 2. 4.	2.
生鮮食品 部門	国内外生産拠点 の管理改善・強 化	伊藤忠としてDoleの下 記CSR活動をサポー ト。 1)生産地での環境植 林・治水・景観の維持 活動。 2)地域の学校への教 材・施設・給食の寄付 活動。 3)地域への給水施設の 提供や医療支援。		Doleの事業活動を通じ て、地域社会と上手く連 携しながら左記CSR活動 を推進。	農産部事業会社Doleにお いて下記CSR活動を推 進。 1)生産地での環境保全。 2)地域インフラへの貢 献。	3.	2. 4.	3. 4. 9.
食品流通 部門	少子高齢化社会 及び世帯構造の 変化に対応した 食環境の提供	● 持続可能な食資源と してのユーグレナ原 料を活用した商品開 発、拡販及び啓蒙活 動。 ● ファミリーマートの グローバルこども募 金を活用した、タイ ・ベトナム・イン ドネシアでの防災・ 減災プログラムの継 続。寄付先との事業 指定寄付による次世 代育成プログラムの 推進支援。		● ユーグレナ関連商品を 継続開発しFM/ユニ グループにて拡販実 施。RIZAP監修の低糖 質食品の開発支援実 施。 ● タイで「こどもの溺死 事故予防のための参加 型教育教材開発事業」 や、ベトナムで「メコ ンデルタ、ドンタプ 省における災害弱者の ための災害・気候変動 対応能力強化事業」を それぞれ開始。	● 持続可能な食資源とし てのユーグレナ原料を 活用した商品開発、拡 販及び啓蒙活動。社会 変化に対応した食環境 の提供。 ● ファミリーマートの下 記CSR活動の支援。 1)店頭募金を活用した 次世代育成プログラム や世界のこどもたちへ の食糧支援。 2)「ファミリーマート グローバルこども募 金」を活用した、タイ ・ベトナムでの防 災・減災教育への継続 的な取り組み。	2. 5.	1. 2. 3. 4.	2. 11.
カンパニー 共通	食品安全・コン プライアンス管 理レベルの向上	● 伊藤忠商事各部署に おける、食品安全管 理マニュアル/コンプ ライアンスプログラ ムの遵守状況確認の ために監査の実施。 ● グループ各社に対す る、食品安全・コン プライアンス管理状 況の改善を目的とし た監査の実施。 ● 中国食品安全管理チ ームによる定期監査・ フォローアップ監査 を通じた、中国サブ ライヤーの食品衛生 管理レベルの更なる 向上。		● 2016年度は153工場 に対し、153回の工場 検査を実施。 ● 食品安全・コンプライ アンスの管理状況を確認 するため、伊藤忠グ ループ事業会社（伊藤 忠飼料G、伊藤忠製糖 G）を訪問監査。 ● 食品安全・コンプライ アンス管理室員（監査 員資格保有者）が、中 国食品安全管理チーム の監査報告書を随時チ ェックし、同チームの 監査スキル向上を図る とともに、中国サブ ライヤーへの食品安全 管理レベルの向上を提 言。	● 海外サプライヤーに対 する網羅的な訪問監査 の推進。 ● 中国サプライヤーに関 しては、別途実施する 中国食品安全管理チ ームによる定期監査・フ ォローアップ監査を通 じた、食品衛生管理レ ベルの更なる向上。 ● 伊藤忠グループ各社に 対する、食品安全・コン プライアンス管理状 況の改善を目的とした 監査の実施。	3.		2.

※1    : 実施   : 一部実施  : 未実施

※2 CSR推進基本方針の詳細はP10～11をご参照ください。

※3 マテリアリティの詳細はP13～14をご参照ください。

※4 SDGsの詳細はP12をご参照ください

主要取組事例

■ 気候変動に対応した持続可能な農園の運営に向けて

当社は2013年4月に、米国のドール・フード・カンパニーからアジアの青果物事業と、缶詰や飲料等を世界的に展開する加工食品事業を買収しました。

買収以降、主要商品の最大生産拠点であるフィリピンで、台風、旱魃、病虫害等が発生し、バナナの生産数量は2016年度44万トンと、買収前と比べ4割減少しました。生産量の回復・拡大を行うべく、バナナにおいては灌漑設備の導入、農地の集約・拡張、病虫害対策等を実施し、パイナップルにおいても、農園への設備投資と栽培方法見直しにより、生産性の改善を行いました。更に、天候不順等のリスクに備え、産地の多角化も推進しております。また事業・商品の選択・集中、不採算事業の整理等、経営改善を実行しました。

2016年度は販売価格好調や各種コスト削減も奏功し収益が改善。今後2020年度までにフィリピンでバナナ80万トン、パイナップル100万トンへの増産体制を整え、アジア最大の農産物インテグレーターを目指します。

また企業存続・発展のために人・環境・社会が重要資源と考え、2016年も引き続きフィリピン、タイ、スリランカ、日本、韓国、中国、北米等の国々において、DOLEは約2.7百万ドルを費やし、各地の学校への教科書・机・椅子・パソコン等の寄付、校舎のメンテナンス、奨学金の給付、障害を持つ子供達への教育機会の提供、自然災害による被災地域への生活必需品・医療援助、献血、衛生教育、食料援助などの健康維持・増進に向けた取り組みなど現地の社会貢献活動にも力を入れています。



バナナ畑

■ 安心・安全で美味しい豚肉生産事業

カナダ・マニトバ州で豚肉生産事業を行っているHyLife Group Holdings.

(HyLife) の株式を、伊藤忠商事は49.9%保有しています。養豚農場、配合飼料工場、豚肉加工までの一貫生産を行っているため、自社でサプライチェーンの管理・コーディネーションが可能です。この生産体制を活用し、トレーサビリティが確立された、安心・安全で高品質な製品の安定供給を実現させました。加えて、この一貫生産によりお客様の個々のニーズを養豚現場までフィードバックすることが可能となり、日本向けにカスタマイズをしたスペシャルティ・プログラムを確立、市場でも高評価を受けて、現在は対日向け冷蔵ポーク輸出量でカナダ No.1となりました。対日スペシャルティ・プログラムの生産は、自社の栄養士と獣医師の指導のもと、選ばれた品種の交配による三元豚、高品質産地として有名なマニトバ州で生産された麦類を中心とした飼料の給仕を行っており、伊藤忠商事の駐在員も加わり日々の管理・監督を徹底しております。



豚肉加工過程

■ 海外サプライヤー定期監査を通じた食の安全確保

食生活の多様化、食品流通のグローバル化、健康意識の高まりなどを背景に、食の安心・安全に対する消費者の関心は、一層高まっています。一方でBSE問題、農薬等の残留基準違反、安全性未審査の添加物を使用した食品の流通といった、食の安心・安全をおびやかす事件や問題が発生しています。伊藤忠商事では2002年度に食料カンパニー内に食品安全管理室を設立し、食料取引における安全確保のための広範な施策を行っています。その一環として輸入食品については、2011年度より海外サプライヤーの食品加工工場の定期的な訪問監査を実施しています。

相手国の管理体制、商品特性、加工工程の衛生上のリスク等の個別事情に応じて、対象先や監査頻度を設定。社員または現地スタッフ、グループ会社社員が実際に現場を訪問し、独自の「工場監査チェックシート」に基づく監査を実施し、必要に応じて改善提案を行っています。2016年度は153社の訪問監査を実施しました。上記に加え、特に中国から輸入する食品の安全管理強化のため、2015年1月北京に「中国食品安全チーム」を新設。工場監査の実務経験豊富な日本人（IRCA※ISO22000主任審査員）を専任のトレーナーとして中国に派遣し、日本国内で求められるレベルと遜色ない管理体制の構築を図って参りました。複数の中国人責任者による定期監査に加え、フォローアップ監査等を通じて相互確認の機会を増やし、継続的な改善を行っています。2016年度は53社(延べ100社)の定期監査、フォローアップ監査を実施致しました。



食品監査の様子

※ International Register of Certificated Auditors（国際審査員登録機構）

住生活カンパニー

ーサステナビリティマネジメントー

カンパニーの中長期成長戦略

当カンパニーは、当社の生活消費関連分野の一翼を担うカンパニーとして、紙パルプ、天然ゴム・タイヤ、木材・住宅資材等の生活に密着した商材を取り扱う生活資材部門と、住宅・物流施設等の開発事業、並びに３ＰＬ、国際輸送等の物流事業を手掛ける建設・物流部門から構成されています。それぞれの持つ総合力とグローバルネットワークで社会に新たな価値を提供し、豊かな住生活の実現に貢献しています。積極的な資産入れ替えでポートフォリオの拡充を図るとともに、消費の拡大が期待される中国、アジア市場に積極的に展開し、CITIC／CPグループとの協業も推進します。

また、社会・環境に関する課題をビジネスチャンスと捉えており、例えば紙・パルプ分野では森林資源の安定的な確保と地域との共生をビジネス構築における重要課題と認識し持続可能性に配慮した森林経営を行っております。分譲マンション事業では、顧客や消費者目線に立ち、環境に配慮した住宅（省エネルギー技術・設計・機器等）の供給や、様々な世代に対応するユニバーサルデザインに取り組んでおります。また、建物の品質管理のみならず、マンション入居者の省エネ意識の啓蒙や、地域・住人同士のつながりを活かしたコミュニティの形成に着目した取組も積極的に進めています。



住生活カンパニー
プレジデント
原田 恭行

収益機会	挑戦すべき課題
● 環境配慮型の商材や建物に対するニーズ ● 森林認証を取得した木材に対するニーズ	● 持続可能な資源の利用 ● 地域社会との共生

サステナビリティアクションプラン

2017年度行動計画の要点

持続可能な資源利用につながる森林認証材の取引、環境配慮型分譲マンションの開発など環境に配慮したビジネスを推進します。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2016年度 行動計画	実施状 況※1	2016年度の実績	2017年度の行動計画	CSR 推進基 本方針 ※2	マテリ アリティ ※3	SDGs ※4
生活資材 部門	原料トレーサビ リティの確保/ 自然林の保護/ 労働法規の遵守	サプライヤーへの CSR調査及び訪問を 実施し、トレーサビ リティ及び自然林保 護・労働法規の順守 状況をレビューする と共に、課題につ いて学ぶ特定業務要 員教育を実施する。		調査対象となったサプ ライヤー全54社へのア ンケート及び訪問を実施、 課題の順守状況をレビ ューした。また特定業務 要員教育を実施し、各部 が関わる「著しい環境影 響」を持つ業務の運用管 理について学んだ。	サプライヤーへのCSR調 査及び訪問を実施し、ト レーサビリティ及び自然 林保護・労働法規の順守 状況をレビューすると共 に、課題について学ぶ特 定業務要員教育を実施す る。	1.	1. 2. 3. 5.	8. 12. 15.
	国際森林認証取 得商品と安全な 商品の取扱	国際認証材取扱い比 率拡大のため、未取 得サプライヤーに対 する取得要請を継続 し、認証材取扱（取 扱比率：パルプ、チ ップ共に9割程度 ※）の維持・拡大を 図る。 ※2016年度より全 認証材を対象とす る。		認証未取得サプライヤ ーの取得拡大を図り、認 証材、または認証材相 当の高度な管理が確認 できている木材の取得 比率はパルプ・チップ 共に9割程度と目標数 値を維持した。	国際認証材取扱い比率 拡大のため、未取得サ プライヤーに対する取 得要請を継続し、認 証材、または認証材 相当の高度な管理が 確認できている木材 の取扱（取扱比率： 木材＝8割程度、パ ルプ・チップ＝9割 程度）の維持・拡大 を図る。	3.	1. 2.	12. 13. 15.
建設 ・ 物流部門	環境・地域への 配慮	分譲マンション等 における環境・地域 に貢献できる案件の 積極的な推進。		分譲マンション事業 において、地域課題 解決に貢献する取組 を実施。 伊藤忠都市開発は「 クレヴィア戸塚」にて 横浜市住宅供給公社 等と公民連携し、マ ンション内の保育施 設設置による子育て 支援等を行った。	分譲マンション等にお ける環境・地域に貢 献できる案件の積極 的な推進。	1. 2.	1. 2. 4.	11.
	地域・国際社会 への参画と発展 への貢献	建設分野のアジア における品質の高い 各施設の開発。		インドネシアの工業 団地において、日系 企業誘致を継続、更 なる拡大を目指し16 8haの新規分譲を開 始。中国・マレーシ アにおいて、物流施 設開発卸売事業に参 画。	建設分野のアジア展 開における品質の高 い各施設の開発。	1. 5.	4.	8. 11. 16.

※1 : 実施 : 一部実施 : 未実施

※2 CSR推進基本方針の詳細はP10～11をご参照ください。

※3 マテリアリティの詳細はP13～14をご参照ください。

※4 SDGsの詳細はP12をご参照ください

主要取組事例

■ 持続可能な森林資源の安定供給

伊藤忠商事は、フィンランドの世界最大級の針葉樹パルプメーカーであるMETSA FIBRE社（以下「メツァファイバー」）の株式を保有しています。メツァファイバーは年間約230万トンのパルプ生産量を誇り、その内、主にアジア市場向け針葉樹パルプについては、独占販売代理店として伊藤忠商事に販売を委託しています。又、メツァファイバーは約80万トンの大規模増産を決定し、2018年には年間パルプ生産量は約310万トンに到達する見通しです。

フィンランドでは原木成長量が消費量を大きく上回っており、長期的な原木の安定供給が可能な国です。また、メツァファイバーはパルプ製造過程で電力も創出しており、自社使用以外の余剰分は周辺地域へ供給、地域での化石燃料消費削減にも貢献しています。このような優良パートナーとの取組を通じ持続可能な森林資源利用を推進すると共に、今後も更なる事業強化を推進していきます。



METSA FIBRE社

■ セメント代替品「高炉スラグ」の世界NO.1トレーダー

「高炉スラグ」は鉄鋼生産の製造工程の中で副産物として一定量発生し、セメントの代替品として、セメントと混合して利用されています。天然資源であるセメント原料・石灰石等を節約できる効果に加え、セメントのみでコンクリートを作る場合に比べ、製造過程のエネルギー利用とCO₂発生を4割程度削減※できる環境に優しい商品です。

伊藤忠は20年余り前から国内のみならず、世界で利用しきれない「高炉スラグ」を取り扱い、出荷先をアジア・中南米等10カ国余りに広げ、世界NO.1スラグトレーダーとしての取り扱い量を誇っています。そして商社機能を発揮することにより、世界規模での資源の有効利用にも寄与しています。

※ セメントと高炉スラグを55：45で混合して使用した場合で試算



高炉スラグを使った建造物

■ 地域社会と共に発展するカラワン工業団地

伊藤忠商事は、インドネシアの首都ジャカルタ東方にあるカラワン工業団地（KIIC）を現地パートナーと共同で事業展開しています。およそ1,400haの工業団地には150社超の企業が入居しており、「地域社会・住民との共存共栄」の実現を目指し、医療・農業・環境・教育などの観点から、様々なCSR活動を長年に亘り継続しています。

KIIC独自の活動としては、近隣6カ村を対象に「地域乳幼児健康連絡所」の開設支援や助産師向けの医療器具の提供等を行っています。

また、昨年インドネシアの工業団地として初めてスマート街路灯※を整備し、環境負荷の低減にも努めています。

入居企業との共同取組みとしては、毎年の世界環境デーに自治体への苗木の寄贈や植林を実施、更に団地内に農業・環境保全などに関する教育・研修等を推進する「農業公園」を設置し、専門家による近隣農民への農業指導や年間1万本を超える植林用苗木の栽培を行っています。

また入居企業によるCSR活動の事務局として、毎月近隣の乳幼児向け離乳食の支給、中高生への奨学金の給付、洪水時の支援や害虫駆除活動等を積極的に支援しています。

KIICはこれらCSR活動を通じ、「地域社会と共に発展する工業団地」を目指します。

※ スマート街路灯：省電力・高効率LEDに調光・制御機能を付加し、街路照明の運用保守管理を効率化（街路照明のスマート化）することで、電力消費量や二酸化炭素排出量の抑制を実現するIoTソリューション。KIIC内に約1,200本整備。



植樹活動

情報・金融カンパニー ーサステナビリティマネジメントー

カンパニーの中長期成長戦略

情報・金融カンパニーは環境の変化が激しい市場でビジネスを展開しています。当カンパニーは各事業分野において有力なグループ会社を擁しており、グループ会社間のシナジーを強化しつつ、環境の変化に対応した新しい取り組みを積極的に支援し推進することで事業基盤の拡大を図っております。

情報・通信分野においては、更なる先端的なICTサービスを開発し、新しい市場を開拓していくことが求められております。ベンチャー投資事業等を通じて世界の最先端の技術を導入し、これをグループ会社のビジネス基盤を通じて展開していくことで市場をリードし継続的に成長していきます。

金融・保険分野においては、強みであるリテールビジネスの一層の強化を図ると共に、法人向け投融资事業の新機軸を構築していきます。また、従来からの代理店・ブローカー・再保険事業を更に強化し収益拡大を目指します。また、社会・環境に関する課題をビジネスチャンスと捉えており、情報・通信分野では、予防医療の推進を間接的にサポートすることで、健康診断の受診率向上につなげる取り組みを行っています。金融・保険分野では、地方銀行との協業等を通じ、地域経済の活性化に寄与できるよう目指していきます。



情報・金融カンパニー
プレジデント
鈴木 善久

収益機会	挑戦すべき課題
● 専門化・高度化するビジネスプロセスに対応するインフラサービス事業の拡大 ● AI・IoTを用いた業務効率の改善と生産性向上 ● 国内地方優良企業の発掘及び事業拡大支援	● スピードが速い業界構造の変化と各業界における規制への対応 ● ICT、医療、金融事業での情報管理の徹底

サステナビリティアクションプラン

ー 2017年度行動計画の要点

情報分野では、予防医療推進の一環として、健康診断の受診率向上に取り組めます。また、金融分野では地方銀行との協業を通じ、地域経済の活性化に寄与します。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2016年度 行動計画	実施状 況※1	2016年度の実績	2017年度の行動計画	CSR 推進基 本方針 ※2	マテリア リティ※3	SDGs ※4
情報・ 通信部門	予防医療への取 組み	企業・健保組合向け に健康診断手配サー ビスを提供、同時に 情報提供冊子の作 製・配布等啓発面 での支援も行うこ とで、受診率の向上に つなげる。(年間受 診者数目標：約17 万人)		通常の健康診断手配サービスに加え、健康増進支援モバイルアプリ「Re:Body」など新規サービスを追加することにより、年間受診者数はほぼ17万人となった。	インターネットによる健康診断データ閲覧サービスを拡大することにより、労働者の健康意識向上に貢献する。(健診データ管理対象人数目標：60万人)	2.	4.	3.
	3Rの理念に基 づくビジネスの 具現化	「MOTTAINAI」理 念を浸透させる為の 諸施策の検討・実 行。		- クラウドファンディング「MOTTAINAIもっと」運営開始。 - MOTTAINAIグリーンプロジェクトについて、2008年から2016年まで1,105万7181本の苗が植えられる。382万2871本の木が生育。 - 各種イベント（フリマ、エコイベント等）及び広報活動（Facebook、ブログ、紙面広告）の実施によって「MOTTAINAI」理念浸透を推進。	「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行。	2.	2. 4.	12.
金融・ 保険部門	地域社会への貢 献	GLコネクスト社（持 分法適用会社）の株 主である地方銀行と の協業等を通じて、 地域経済の活性化に 寄与する。		地方銀行・取引先と連携し、顧客の販路拡大の為のリサーチを行いつつ、顧客のフィードバックの掘り起こしを行った。	GLコネクスト社（持分法適用会社）の株主である地方銀行との協業を通じて地域経済の活性化に寄与する。	2.	4.	8.

※1  : 実施  : 一部実施  : 未実施

※2 CSR推進基本方針の詳細はP10～11をご参照ください。

※3 マテリアリティの詳細はP13～14をご参照ください。

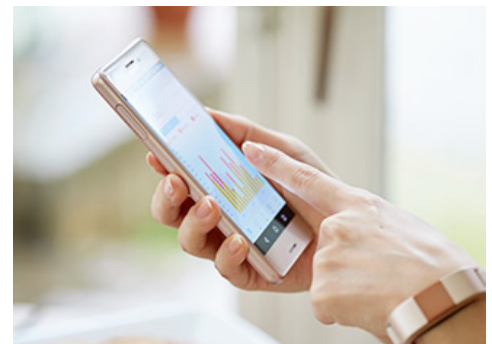
※4 SDGsの詳細はP12をご参照ください

主要取組事例

健康管理・増進支援モバイルアプリを通し、企業の健康経営及び従業員の健康増進に貢献

企業や健康保険組合などの保険者に対して「ストレスチェック」や「データヘルス計画」が義務化されるなど、雇用主が従業員の健康管理・増進支援をすることが強く求められてきています。また毎年東京証券取引所と経済産業省が「健康経営銘柄」を選定するなど、従業員の健康管理強化による健保医療費の削減、業務の生産性向上、企業価値向上を目指す企業が増えています。

そのような中、当社はNTTドコモと100%出資会社のウェルネス・コミュニケーションズと共同で企業向けの健康管理・増進支援モバイルアプリ「Re:Body」を企画・開発し2017年4月からサービス提供を開始しています。毎年受診する健康診断の結果を閲覧・経年比較できる機能に加え、ウェアラブルデバイスによる運動・睡眠データ、体組成計による体重・体脂肪等のデータ、食事記録も含めた日々の生活習慣データを一元管理し、健康管理に必要な主要数値の閲覧が可能で、更に管理栄養士等の専門家とのコミュニケーション機能も備えており、健康に関連するデータ管理・閲覧のみならず、健康増進に対するアドバイスを行う機能を持つことが特徴です。



ウェアラブル端末と連動するスマホアプリ

今後は多くの企業顧客に対して従業員の健康管理ソリューションとして「Re:Body」を提供し、企業の健康経営及び従業員の健康増進に貢献します。